

平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年12月14日

上場会社名 東京貴宝株式会社
 コード番号 7597 URL <http://www.tokyokiho.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 政木 喜仁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 染 未良生

TEL 03-3834-6261

四半期報告書提出予定日 平成30年12月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,442	6.7	2	107.7	27	47.9	15	56.8
30年3月期第2四半期	2,619	0.1	28	36.7	52	13.8	37	1.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	36.18	
30年3月期第2四半期	83.74	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	7,219	3,293	45.6
30年3月期	6,928	3,315	47.9

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 3,293百万円 30年3月期 3,315百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用したため、平成30年3月期の総資産及び自己資本比率を遡及後の数値で記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		4.00		40.00	
31年3月期		40.00			
31年3月期(予想)				40.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は80円となります。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,042	2.7	110	77.5	177	115.3	146	161.7	331.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年11月1日付「第三者委員会設置に関するお知らせ」において開示致しましたとおり、前代表取締役社長の競業避止義務違反の調査行い、本日、報告書を受領いたしました。その調査費及び過年度決算訂正に係る費用等を特別損失として当第3四半期に計上する予定ですが、現在精査中であり確定した時点で、速やかに通期の業績予想を発表いたします。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	447,856 株	30年3月期	447,856 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	5,745 株	30年3月期	5,745 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	442,111 株	30年3月期2Q	442,208 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別の記載を省略しております。

当第 2 四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善し景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、米中貿易摩擦の拡大や保護貿易主義の台頭および中東情勢などの地政学的リスクもあり、先行き不透明な状況が続いております。

宝飾業界におきましては、依然として節約志向の高まりから、ジュエリーに対する消費マインドの改善は実感できず、企業間競争の高まりもあり厳しい状況です。

このような状況にあつて、当社は従来通り催事関係を営業活動の中心にすえて取引先とともに集客増を図り、販売促進活動にも積極的に取り組んで参りましたが、売上高は前年割れとなる厳しい状況で推移しました。営業利益及び経常利益並びに四半期純利益につきましては、販売費及び一般管理費の増加により、昨年同四半期を大きく下回る結果となりました。

その結果、当第 2 四半期累計期間の売上高は 2,442 百万円(前年同四半期比 6.7%減)、営業損失は 2 百万円(前年同四半期は 28 百万円の営業利益)、経常利益は 27 百万円(前年同四半期比 47.9%減)、四半期純利益は 15 百万円(前年同四半期比 56.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第 2 四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ291百万円増の7,219百万円となりました。主な変動は、商品の増加282百万円、受取手形及び売掛金の増加102百万円等であります。

(負債)

当第 2 四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ313百万円増の3,925百万円となりました。主な変動は、長期借入金の増加135百万円、短期借入金の増加127百万円等であります。

(純資産)

当第 2 四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ22百万円減の3,293百万円となりました。主な変動は、その他有価証券評価差額金の減少20百万円等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成 30 年 5 月 15 日発表「平成 30 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」において発表した業績予想を変更しておりませんが、平成 30 年 11 月 1 日付「第三者委員会設置に関するお知らせ」において開示致しましたとおり、前代表取締役社長の競業禁止義務違反の調査行い、本日、報告書を受領いたしました。その調査費及び過年度決算訂正に係る費用等を特別損失として当第 3 四半期に計上する予定ですが、現在精査中であり確定した時点で、速やかに通期の業績予想を発表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	565,937	537,543
受取手形及び売掛金	1,221,556	1,324,378
商品	2,854,769	3,137,113
その他	41,775	73,653
貸倒引当金	△3,092	△3,357
流動資産合計	4,680,946	5,069,332
固定資産		
有形固定資産	403,031	396,122
無形固定資産	14,005	12,700
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	1,519,559	1,506,973
その他	389,571	329,194
貸倒引当金	△78,924	△94,823
投資その他の資産合計	1,830,206	1,741,344
固定資産合計	2,247,243	2,150,167
資産合計	6,928,189	7,219,500
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	300,674	390,006
短期借入金	1,855,766	1,982,836
未払法人税等	12,486	10,455
返品調整引当金	1,742	2,182
その他	178,025	157,186
流動負債合計	2,348,695	2,542,666
固定負債		
社債	130,000	110,000
長期借入金	931,236	1,066,415
退職給付引当金	64,883	63,149
その他	137,553	143,590
固定負債合計	1,263,672	1,383,155
負債合計	3,612,367	3,925,821

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成30年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,606	636,606
資本剰余金	504,033	504,033
利益剰余金	2,165,954	2,164,264
自己株式	△27,937	△27,937
株主資本合計	3,278,656	3,276,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,164	16,711
評価・換算差額等合計	37,164	16,711
純資産合計	3,315,821	3,293,678
負債純資産合計	6,928,189	7,219,500

(2) 四半期損益計算書

第 2 四半期累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30日)
売上高	2,619,111	2,442,708
売上原価	1,863,699	1,675,031
売上総利益	755,411	767,676
返品調整引当金戻入額	2,186	1,742
返品調整引当金繰入額	2,107	2,182
差引売上総利益	755,490	767,236
販売費及び一般管理費		
販売促進費	256,745	253,486
旅費及び交通費	83,999	82,121
役員報酬	33,699	30,389
従業員給料	179,162	189,193
法定福利費	33,648	37,183
退職給付費用	4,801	5,264
貸倒引当金繰入額	630	13,210
その他	134,375	158,567
販売費及び一般管理費合計	727,061	769,414
営業利益又は営業損失(△)	28,429	△2,177
営業外収益		
受取利息	1,163	664
受取配当金	3,021	3,777
投資不動産賃貸料	76,871	81,262
その他	10,391	6,006
営業外収益合計	91,447	91,710
営業外費用		
支払利息	15,295	11,939
コミットメントフィー	4,849	-
不動産賃貸原価	46,465	41,860
貸倒引当金繰入額	△3,880	2,953
その他	5,035	5,643
営業外費用合計	67,766	62,397
経常利益	52,110	27,135
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,661
特別利益合計	-	6,661
特別損失		
固定資産除却損	5,561	-
投資有価証券評価損	-	12,499
特別損失合計	5,561	12,499
税引前四半期純利益	46,549	21,296
法人税、住民税及び事業税	9,520	5,302
法人税等合計	9,520	5,302
四半期純利益	37,029	15,994

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	46,549	21,296
減価償却費	18,116	21,881
固定資産除却損	5,561	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,249	16,163
受取利息及び受取配当金	△4,184	△4,441
支払利息	15,295	11,939
売上債権の増減額 (△は増加)	△95,633	△102,822
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△121,160	△282,344
仕入債務の増減額 (△は減少)	128,048	89,332
その他	△38,649	△44,634
小計	△49,306	△273,630
利息及び配当金の受取額	4,513	4,768
利息の支払額	△15,115	△12,884
法人税等の支払額	△2,844	△6,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	△62,753	△288,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,000	△9,000
定期預金の払戻による収入	37,500	18,001
有形固定資産の取得による支出	△51,392	△1,081
投資有価証券の取得による支出	△4,538	△4,274
投資有価証券の償還による収入	10,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	29,952
貸付けによる支出	△660	△3,554
貸付金の回収による収入	41,586	24,842
その他	△4,064	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,431	54,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,106,250	1,395,400
短期借入金の返済による支出	△1,086,800	△1,280,200
長期借入れによる収入	450,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△437,537	△302,951
社債の発行による収入	97,937	-
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
配当金の支払額	△17,478	△17,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,372	214,411
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,050	△19,395
現金及び現金同等物の期首残高	397,855	455,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	432,905	436,583

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、また、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。